



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所

コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 伊藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長

(氏名) 友松 哲也

TEL 0798-74-5821

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,029	△6.5	896	△39.8	1,130	△28.9	607	△30.9
28年3月期第3四半期	16,066	△7.8	1,489	△24.3	1,590	△26.9	878	△36.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 697百万円 (△17.5%) 28年3月期第3四半期 845百万円 (△51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.00	—
28年3月期第3四半期	30.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	27,681	22,132	79.1	663.55
28年3月期	25,592	19,574	75.7	665.33

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,895百万円 28年3月期 19,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	△4.3	1,220	△42.6	1,390	△37.9	820	△34.7	26.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	33,061,003 株	28年3月期	33,061,003 株
29年3月期3Q	62,786 株	28年3月期	3,958,344 株
29年3月期3Q	30,376,879 株	28年3月期3Q	29,108,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で減収減益となりました。

売上高が前年同期を下回った理由は、電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサ及び新エネルギー発電・交換機器用コンデンサが減少したことによります。一方で電鉄車両用コンデンサ・電力品質改善装置は堅調に推移いたしました結果、前年同期比で6.5%減少の150億2千9百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少による影響に加えて、過去に納めた電気二重層コンデンサの一部に発生した不具合に対する改修費用を第2四半期連結会計期間に計上した影響により、営業利益は前年同期比で39.8%減少の8億9千6百万円、経常利益は前年同期比で28.9%減少の11億3千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で30.9%減少の6億7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各地域の経済環境に対する認識は次のとおりです。

日本：政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復基調にありますが、設備投資は依然として弱含みで、先行き不透明な状況で推移いたしました。

海外：英国のEU離脱問題、米国では個人消費や企業活動の拡大が続いておりましたが、新大統領就任に伴い政策内容の転換など先行き不透明な状況となっております。またアジアにおきましても中国の経済減速の影響により不透明感が一段と強まっております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	16,066	15,029	△6.5%
営業利益	1,489	896	△39.8%
経常利益	1,590	1,130	△28.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	878	607	△30.9%

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

①コンデンサ・モジュール

電気自動車（EV）・ハイブリッド自動車（HEV）用コンデンサは生産調整の影響により減少いたしました。電鉄車両分野では堅調に推移いたしました。結果、売上高は前年同期比5.7%減少の99億円となりました。

②電力機器システム

瞬時電圧低下補償装置は前年同期比で減少いたしました。省エネ・電力品質改善機器は堅調に推移いたしました。結果、売上高は前年同期比7.3%減少の49億2千4百万円となりました。

③情報機器システム

バス用表示装置が減少いたしました。鉄道関連表示装置は堅調に推移いたしました。結果、売上高は前年同期比18.9%減少の2億3百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
コンデンサ・モジュール	10,504	9,900	△5.7%
電力機器システム	5,310	4,924	△7.3%
情報機器システム	251	203	△18.9%
売上高計	16,066	15,029	△6.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は276億8千1百万円となり、株式会社村田製作所との資本・業務提携の影響により、前連結会計年度末に比べ20億8千9百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加13億1千4百万円、電子記録債権の増加5億2百万円、商品及び製品の増加9千6百万円等であります。

負債は55億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少2億2千9百万円、賞与引当金の減少2億4千7百万円等であります。

純資産は221億3千2百万円となり、自己資本比率は79.1%と3.4ポイント増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は76億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千4百万円の増加、前年同期比19億5千4百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1億3千7百万円の収入となり、前年同期比7億9千4百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、6億7千2百万円の支出となり、前年同期比2億2千3百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、18億5千9百万円の収入となり、前年同期比22億1百万円の収入の増加となりました。これは主に、自己株式の処分による収入の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年10月24日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(製品保証引当金)

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より製品保証引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3千5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378,778	7,693,367
受取手形及び売掛金	4,913,997	4,915,474
電子記録債権	531,653	1,034,295
商品及び製品	324,651	421,419
仕掛品	387,542	398,378
原材料及び貯蔵品	520,108	525,530
繰延税金資産	298,044	274,213
その他	69,508	132,160
貸倒引当金	△550	△600
流動資産合計	13,423,735	15,394,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,687,068	3,566,462
機械装置及び運搬具（純額）	2,027,404	1,945,176
土地	4,268,918	4,282,833
リース資産（純額）	1,093	437
建設仮勘定	181,039	390,097
その他（純額）	220,583	228,137
有形固定資産合計	10,386,106	10,413,144
無形固定資産		
その他	34,702	40,242
無形固定資産合計	34,702	40,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,507	1,653,964
繰延税金資産	157,389	152,526
その他	33,561	31,886
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,747,957	1,833,876
固定資産合計	12,168,766	12,287,263
資産合計	25,592,502	27,681,503

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,739	895,548
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	437
未払法人税等	261,012	31,098
未払費用	862,613	891,378
賞与引当金	434,934	187,853
役員賞与引当金	65,000	26,500
製品保証引当金	-	35,578
その他	353,974	391,866
流動負債合計	3,797,147	3,360,260
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
リース債務	218	-
繰延税金負債	113,977	53,429
退職給付に係る負債	570,157	540,884
長期未払費用	143,944	307,127
その他	391,010	285,266
固定負債合計	2,221,273	2,188,672
負債合計	6,018,421	5,548,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	4,276,006
利益剰余金	11,159,001	11,446,436
自己株式	△1,245,652	△20,327
株主資本合計	18,223,380	20,703,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,561	815,051
土地再評価差額金	1,114,460	1,114,460
為替換算調整勘定	△583,806	△708,882
退職給付に係る調整累計額	△28,698	△28,672
その他の包括利益累計額合計	1,139,517	1,191,956
非支配株主持分	211,183	236,751
純資産合計	19,574,081	22,132,569
負債純資産合計	25,592,502	27,681,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,066,221	15,029,059
売上原価	11,256,820	10,897,063
売上総利益	4,809,401	4,131,996
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	760,392	729,356
賞与引当金繰入額	52,454	48,569
役員賞与引当金繰入額	46,000	26,500
製品保証引当金繰入額	-	35,578
退職給付費用	26,919	37,331
その他	2,433,881	2,358,546
販売費及び一般管理費合計	3,319,648	3,235,881
営業利益	1,489,752	896,115
営業外収益		
受取利息	2,048	2,503
受取配当金	22,862	23,277
固定資産賃貸料	32,583	34,343
スクラップ売却代	56,197	66,725
助成金収入	58,362	150,344
売電収入	23,093	23,060
その他	35,143	31,104
営業外収益合計	230,291	331,359
営業外費用		
支払利息	2,682	1,996
持分法による投資損失	-	4,162
債権売却損	36,524	28,132
為替差損	7,276	8,406
売電費用	20,827	19,875
その他	62,619	34,364
営業外費用合計	129,930	96,936
経常利益	1,590,113	1,130,537
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,598
特別利益合計	-	21,598
特別損失		
支払補償費	326,000	-
減損損失	-	75,840
製品不具合対策費用	-	190,000
特別損失合計	326,000	265,840
税金等調整前四半期純利益	1,264,113	886,296
法人税、住民税及び事業税	508,487	241,820
法人税等調整額	△158,125	1,134
法人税等合計	350,362	242,954
四半期純利益	913,751	643,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,854	35,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,896	607,549

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	913,751	643,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,711	177,489
為替換算調整勘定	△72,629	△122,915
退職給付に係る調整額	△10,157	25
その他の包括利益合計	△68,075	54,600
四半期包括利益	845,675	697,942
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	830,537	659,989
非支配株主に係る四半期包括利益	15,137	37,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,264,113	886,296
減価償却費	722,689	692,704
減損損失	-	75,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	50
賞与引当金の増減額（△は減少）	△272,724	△246,785
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,000	△38,500
製品保証引当金の増減額（△は減少）	-	35,578
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54,420	△29,273
受取利息及び受取配当金	△24,911	△25,781
支払利息	2,682	1,996
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△21,598
持分法による投資損益（△は益）	-	4,162
売上債権の増減額（△は増加）	△111,802	△553,107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△116,251	△171,247
仕入債務の増減額（△は減少）	72,928	23,989
その他	141,551	△67,400
小計	1,706,706	566,922
利息及び配当金の受取額	24,911	25,781
利息の支払額	△2,682	△1,996
法人税等の支払額	△796,431	△452,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,503	137,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,292	△71,082
投資有価証券の売却による収入	-	135,776
有形固定資産の取得による支出	△468,487	△761,608
有形固定資産の売却による収入	379	9,744
無形固定資産の取得による支出	△11,106	△12,957
その他	31,189	27,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,317	△672,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,371	△2,653
自己株式の処分による収入	-	2,195,700
配当金の支払額	△320,218	△320,115
非支配株主への配当金の支払額	△14,722	△12,384
その他	△655	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,968	1,859,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,394	△10,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87,823	1,314,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,029	6,378,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,738,852	7,693,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月3日付で、株式会社村田製作所を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が967,720千円増加、自己株式が1,227,979千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,276,006千円、自己株式が20,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,504,428	5,310,600	251,193	16,066,221	-	16,066,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,439	-	-	14,439	△14,439	-
計	10,518,867	5,310,600	251,193	16,080,661	△14,439	16,066,221
セグメント利益	835,968	1,744,822	22,171	2,602,962	△1,113,210	1,489,752

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△1,113,210
合計	△1,113,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,900,648	4,924,786	203,624	15,029,059	—	15,029,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,182	—	—	11,182	△11,182	—
計	9,911,831	4,924,786	203,624	15,040,242	△11,182	15,029,059
セグメント利益	559,587	1,424,298	24,293	2,008,179	△1,112,064	896,115

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
全社費用 (注)	△1,112,064
合計	△1,112,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当子会社が保有する一部の建物については、第1四半期連結会計期間に取壊し決議を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、コンデンサ・モジュールにおいて75,840千円を減損損失として計上しております。